

2022年11月25日

各 位

ENEOS株式会社
公益社団法人 新潟県農林公社**「森林を活用した脱炭素社会の実現」に向けた連携協定の締結について
～森林由来のJ-クレジットの創出を加速します～**

ENEOS株式会社（社長：齊藤 猛、以下「ENEOS」）および公益社団法人 新潟県農林公社（代表理事：池田 紀夫、以下「新潟県農林公社」）は、森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定（以下「本協定」）を締結しましたのでお知らせいたします。

ENEOSグループは、スコープ1、2^{*1}のCO₂排出量を2030年度までに2013年度対比46%削減するという目標の達成に向けて、森林由来のJ-クレジット^{*2}を創出し活用する取り組みを推進しています。

新潟県農林公社は、新潟県内の農山村地域の活性化および農林業の総合的振興を目的として、山村地域の森林資源の造成、環境保全のための森林の整備などを推進しており、森林経営活動を通じた脱炭素社会における新たな森林の価値創造を追求しています。

今般、両社は本協定を締結し、新潟県農林公社が管理する新潟県下越地方（村上市、新発田市、阿賀野市、阿賀町、五泉市、胎内市、関川村）の森林を対象とする森林由来のJ-クレジット創出事業「新潟県の未来の森づくり～新潟県農林公社とENEOSの共創プロジェクト～（以下「本プロジェクト」）」を開始します。

両社は、年間CO₂吸収量10,000トン規模、かつ認証対象期間16年間という大規模な本プロジェクトを通じて、森林由来のJ-クレジット創出拡大を目指します。

本プロジェクトにおいて、ENEOSは、創出した森林由来のJ-クレジットを買い取りENEOSグループの新潟県内をはじめとする事業活動におけるCO₂排出量のオフセットに活用します。今後は、主要なCO₂排出事業者として、地域のみならずとともに森林由来のクレジット創出から活用までの取り組みを全国に展開し、適切な森林管理を通じた国内の森林資源の保全を推進します。

新潟県農林公社は、森林由来のJ-クレジットによる収益を森林整備に関わる事業に使用することで、森林の持つCO₂吸収能力のさらなる活性化を目指します。引き続き健全な森林の育成を通じて木材生産はもとより、森林の持つ多面的な機能の維持・増進に積極的に取り組んでいきます。

今後も、両社は、社会課題の解決に向けて協業し、脱炭素・循環型社会の形成に貢献してまいります。

以上

- ※1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ※2 J-クレジットとは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の温室効果ガスの排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。本リリースでは、適切な森林管理によるクレジットを、森林由来のJ-クレジットと称する。



協定を締結する新潟県農林公社 池田代表理事（左）、ENEOS 須永常務執行役員（右）



新潟県農林公社が管理する林（南大平団地）

<連携協定概要>

- (1)新潟県農林公社が管理する森林を活用した森林由来クレジットの共同創出実証
- (2)脱炭素社会に貢献する未来の森づくりに関する検討

<本件に関するお問い合わせ先（報道機関の方）>

ENEOS株式会社 広報部広報グループ 03-6257-7150

公益社団法人 新潟県農林公社 林政部 森林・林業課 025-285-7711